

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年9月27日
【中間会計期間】	第45期中(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)
【会社名】	株式会社 ルック
【英訳名】	LOOK INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 廣 田 夏 彦
【本店の所在の場所】	東京都目黒区中目黒2丁目7番7号
【電話番号】	03(3794)9100
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 高 山 英 二
【最寄りの連絡場所】	東京都東村山市久米川町1丁目36番地1
【電話番号】	042(397)2317
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 高 山 英 二
【縦覧に供する場所】	株式会社ルック大阪支店 (大阪府大阪市西区川口2丁目2番17号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期中	第44期中	第45期中	第43期	第44期
会計期間	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
売上高 (百万円)	20,027	19,377	19,785	39,043	40,153
経常利益又は 経常損失() (百万円)	56	256	748	777	746
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	1,840	259	615	6,107	721
純資産額 (百万円)	17,751	13,950	16,954	13,264	16,149
総資産額 (百万円)	31,509	26,674	29,621	26,390	30,115
1株当たり純資産額 (円)	511.20	401.86	470.60	382.03	465.24
1株当たり 中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (円)	53.00	7.47	17.74	175.88	20.78
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	56.3	52.3	55.1	50.3	53.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	115	626	769	1,671	1,107
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	522	216	609	549	634
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9	5	7	12	6
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	7,566	6,434	6,999	5,877	6,678
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,077 (1,375)	1,855 (1,345)	1,765 (1,229)	1,865 (1,330)	1,779 (1,283)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期中	第44期中	第45期中	第43期	第44期
会計期間	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
売上高 (百万円)	17,597	16,121	15,808	33,366	32,241
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	180	12	344	1,206	126
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失 () (百万円)	1,956	86	359	6,374	277
資本金 (百万円)	5,769	5,769	5,769	5,769	5,769
発行済株式総数 (千株)	34,932	34,932	34,932	34,932	34,932
純資産額 (百万円)	14,298	9,703	11,042	9,482	11,259
総資産額 (百万円)	26,840	21,026	22,454	21,418	23,425
1株当たり純資産額 (円)	411.76	279.54	318.15	273.12	324.38
1株当たり 中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失 () (円)	56.33	2.50	10.35	183.56	8.01
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	0	0	0	0	0
自己資本比率 (%)	53.3	46.2	49.2	44.3	48.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,618 (1,372)	1,383 (1,336)	1,261 (1,227)	1,401 (1,329)	1,289 (1,280)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、前連結会計年度まで非連結子会社であったテクリンクインベストメントLtd.は、業務の効率化を計るため、主たる業務であったルック(H.K.)Ltd.の生産管理業務をルック(H.K.)Ltd.に移管し、会社を清算いたしました。

前連結会計年度まで持分法非適用関連会社であった㈱サンルックは、生産量の減少に伴い工場を閉鎖し、平成18年5月10日の株主総会において解散が決議されました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年6月30日現在

従業員数（人）	1,765 (1,229)
---------	------------------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 当社グループは、衣料品等繊維製品事業の単一セグメントであるため、グループ全体での従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成18年6月30日現在

従業員数（人）	1,261 (1,227)
---------	------------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の向上からくる設備投資の増加や、雇用情勢、所得環境の好転等による個人消費の回復など景況感の改善がみられる一方、原油価格の高止まりや、一部の投資ファンドや企業の不祥事による株式市場の低迷等の懸念により先行きに対する不安感が拭いきれない状況が続いております。

婦人服業界におきましては、冬物から春物商戦については売上が順調に推移したものの、3月後半以降、天候の影響等もあり全体的に厳しい情勢が続いております。また、消費者の選別眼もより一層厳しさを増し、ブランド間での好不調が明確になってきております。

このような中、当社は早期に安定的な収益を確保することを目指し、商品の効率運営を実行いたしました。また重要取引先とのより一層の太いパイプ作りとコラボレーションの推進を行い、更に新販路の開拓にも積極的に取り組んでまいりました。これらにより「マーク パイ マークジェイコブス」、「イル ビゾンテ」が期を通じて好調に推移し、ミッシー・ミセスブランドの「コレット」も復調傾向を示しました。また、新販路開拓の観点からも大いなる期待を込め今春よりスタートさせた生活提案型の大型ブランド「マリメッコ」も順調な滑り出しをみせております。

その結果、ルック単体の売上高は158億8百万円（前年同期比1.9%減）となり、バーゲン販売を含む総売上では若干前年実績を割り込んだものの、プロパー販売においては前年と同水準で推移し、期初の予定を上回る利益を確保いたしました。

一方、連結子会社別の概況は以下のとおりです。

株式会社アイディールック（韓国）

韓国においては不安定な経済状況のもとで消費者の購買動向に力強さが見られない中、アイディールックにおいては堅実な経営政策を推し進め、売上、利益とも順調に推移いたしました。

その結果、売上高37億5千5百万円（前年同期比23.1%増）、営業利益2億8千1百万円（前年同期比53.1%増）となりました。

ルック（H.K.）Ltd.（香港）

香港は、不動産価格の急騰や株価の上昇、輸出の増大、失業率の低減と急激な景気回復局面を向かえる中、ルック（H.K.）Ltd.は「スカバ」を中心として順調に推移いたしました。

その結果、売上高2億6千2百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益2千8百万円（前年同期比69.1%増）となりました。

これらグループでの営業活動の結果、当中間連結会計期間の売上高は197億8千5百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は6億9千1百万円（前年同期比359.5%増）、経常利益は7億4千8百万円（前年同期比191.9%増）、中間純利益は6億1千5百万円（前年同期比137.3%増）という結果で終了いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益は7億8千3百万円となりましたが、減価償却費3億5百万円の計上や、仕入債務4億4千2百万円の減少などにより7億6千9百万円の増加（前年同期は6億2千6百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、売場設備の拡充や、韓国の子会社アイディールックの物流センター建設等の有形固定資産の取得による支出5億8千4百万円などにより、6億9百万円の減少（前年同期は2億1千6百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得などにより7百万円の支出（前年同期は5百万円の支出）となったため、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、期首に比べ3億2千万円増加し、69億9千9百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は次の通りであります。

品目	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
ドレス	1,473	178.0
コート	575	184.7
ジャケット	2,883	90.8
スカート	2,594	95.5
パンツ	1,120	92.0
ブラウス	2,467	112.3
ニット、セーター	1,861	108.2
インナー、Tシャツ	2,445	92.3
その他の衣料品	173	76.2
服飾雑貨・その他	164	319.1
計	15,761	104.4

(注) 1 金額は卸売価額であります。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 前連結会計年度まで区分してありました「スーツ」、「その他カジュアルウェア」を当中間連結会計期間から「その他の衣料品」として表示しております。

4 上記の他に商品仕入が 2,268百万円あります。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は次の通りであります。

品目	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
ドレス	1,526	159.5
コート	1,168	125.2
ジャケット	3,647	92.5
スカート	2,806	93.4
パンツ	1,381	92.8
ブラウス	2,416	110.3
ニット、セーター	2,475	99.7
インナー、Tシャツ	2,254	89.8
その他の衣料品	225	74.4
服飾雑貨・その他	1,883	120.5
計	19,785	102.1

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度まで区分してありました「スーツ」、「その他カジュアルウェア」を当中間連結会計期間から「その他の衣料品」として表示しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動については、特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
提出会社	百貨店及び直営店 (全国各地)	売場設備の拡充等	193	平成18年1月～平成18年6月
(株)アイディールック	百貨店等 (韓国 ソウル市他)	売場設備の拡充等	143	平成18年1月～平成18年6月
計			337	

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

(注) 定款での定めは、次の通りであります。
当会社の発行する株式の総数は12,000万株とする。
ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年9月27日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	34,932,067	34,932,067	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、 権利内容になんら限定の ない当社における標準と なる株式
計	34,932,067	34,932,067		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年1月1日～ 平成18年6月30日		34,932		5,769		3,034

(4) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支店)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー)	2,572	7.36
株式会社レナウン	東京都品川区西五反田8丁目8-20	1,883	5.39
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウ ンツ イー アイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 カストディ業務部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,758	5.03
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,478	4.23
三菱レイヨン株式会社	東京都港区港南1丁目6-41	1,200	3.44
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,183	3.39
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,020	2.92
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	772	2.21
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	654	1.87
ザ バンク オブ ニューヨーク ト リーティー ジャスデック アカウ ント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 カストディ業務部)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	550	1.57
計		13,070	37.42

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 224,000		権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,366,000	34,366	同上
単元未満株式	普通株式 342,067		同上
発行済株式総数	34,932,067		
総株主の議決権		34,366	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が 20,000株(議決権 20個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 676株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ルック	東京都目黒区中目黒 2丁目7番7号	224,000		224,000	0.64
計		224,000		224,000	0.64

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	494	482	423	449	413	328
最低(円)	375	375	386	387	315	271

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については中央青山監査法人により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、みずほ監査法人と太陽ASG監査法人による共同監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は平成18年9月1日付をもって、名称をみずほ監査法人に変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		4,969		6,967		6,305	
2 受取手形及び売掛 金	4	4,827		4,865		5,422	
3 有価証券		1,876		261		610	
4 たな卸資産		5,086		5,687		5,460	
5 繰延税金資産		41		50		117	
6 その他		741		604		503	
貸倒引当金		85		78		84	
流動資産合計		17,457	65.4	18,358	62.0	18,335	60.9
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	2	1,365		1,307		1,290	
2 土地	2	2,464		2,570		2,561	
3 その他		740		1,208		809	
有形固定資産合計	1	4,570	17.1	5,086	17.2	4,661	15.5
(2) 無形固定資産		16	0.1	16	0.0	16	0.0
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		3,491		4,945		5,910	
2 繰延税金資産		13		11		12	
3 その他		1,126		1,221		1,179	
貸倒引当金		0		18		0	
投資その他の資産 合計		4,630	17.4	6,160	20.8	7,101	23.6
固定資産合計		9,217	34.6	11,263	38.0	11,779	39.1
資産合計		26,674	100.0	29,621	100.0	30,115	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		4,085		4,330		4,751	
2	2	1,500		1,500		1,500	
3		1,360		1,165		1,267	
4		53		73		143	
5		162		133		51	
6		242		194		239	
7		141		149		167	
8		575		728		260	
流動負債合計		8,121	30.4	8,275	28.0	8,382	27.8
固定負債							
1		689		1,231		1,625	
2		3,011		2,966		2,955	
3		376		186		410	
4		4		8		8	
固定負債合計		4,081	15.3	4,392	14.8	5,000	16.6
負債合計		12,202	45.7	12,667	42.8	13,382	44.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		521	2.0			583	2.0
(資本の部)							
資本金		5,769	21.6			5,769	19.1
資本剰余金		3,034	11.4			3,034	10.1
利益剰余金		4,265	16.0			4,727	15.7
その他有価証券評価 差額金		1,004	3.8			2,369	7.9
為替換算調整勘定		67	0.2			440	1.4
自己株式		190	0.7			191	0.6
資本合計		13,950	52.3			16,149	53.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		26,674	100.0			30,115	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				5,769	19.5		
2 資本剰余金				3,034	10.2		
3 利益剰余金				5,342	18.0		
4 自己株式				193	0.6		
株主資本合計				13,953	47.1		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金				1,794	6.0		
2 為替換算調整勘定				585	2.0		
評価・換算差額等合 計				2,380	8.0		
少数株主持分				621	2.1		
純資産合計				16,954	57.2		
負債純資産合計				29,621	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高	1		19,377	100.0		19,785	100.0		40,153	100.0
売上原価			10,528	54.3		10,349	52.3		22,133	55.1
売上総利益			8,848	45.7		9,435	47.7		18,019	44.9
販売費及び一般管理費	2		8,698	44.9		8,744	44.2		17,487	43.6
営業利益			150	0.8		691	3.5		531	1.3
営業外収益										
1 受取利息		54			82		122			
2 受取配当金		16			33		26			
3 クーボンスワップ 評価益		50					103			
4 雑収入		53	175	0.9	38	154	0.8	126	378	1.0
営業外費用										
1 支払利息		12			11		25			
2 販売器具等除却損		55			55		132			
3 クーボンスワップ 評価損		-			23		-			
4 雑損失		2	69	0.4	6	97	0.5	6	164	0.4
経常利益			256	1.3		748	3.8		746	1.9
特別利益										
1 固定資産売却益	3	102					102			
2 保証金返戻益		16					16			
3 役員退職金引当金 戻入額					35					
4 厚生年金基金清算 益							64			
5 その他			119	0.6		35	0.2	8	192	0.4
特別損失										
1 投資有価証券評価 損							9			
2 ゴルフ会員権評価 損							1	11	0.0	
税金等調整前中間 (当期)純利益			375	1.9		783	4.0		927	2.3
法人税、住民税及 び事業税		24			51		156			
法人税等調整額		67	92	0.5	72	124	0.7	3	159	0.4
少数株主利益			23	0.1		43	0.2		45	0.1
中間(当期)純利 益			259	1.3		615	3.1		721	1.8

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			9,077		9,077
資本剰余金減少高					
1 資本準備金取崩額		3,742		3,742	
2 その他資本剰余金取崩額		2,301	6,043	2,301	6,043
資本剰余金中間期末 (期末)残高			3,034		3,034
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,037		2,037
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		259		721	
2 資本準備金取崩額		3,742		3,742	
3 その他資本剰余金取崩額		2,301	6,302	2,301	6,764
利益剰余金中間期末 (期末)残高			4,265		4,727

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 （百万円）	5,769	3,034	4,727	191	13,339
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			615		615
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）			615	1	613
平成18年 6月30日 残高 （百万円）	5,769	3,034	5,342	193	13,953

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成17年12月31日 残高 （百万円）	2,369	440	2,809	583	16,733
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益					615
自己株式の取得					1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	575	145	429	37	392
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	575	145	429	37	221
平成18年 6月30日 残高 （百万円）	1,794	585	2,380	621	16,954

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		375	783	927
減価償却費		282	305	639
貸倒引当金の増加 (減少)額		5	11	7
賞与引当金の増加 (減少)額		19	17	5
返品調整引当金の減 少額		17	45	20
値引見越額の増加額		309		
退職給付引当金の増 加(減少)額		51	7	11
役員退職金引当金の 増加(減少)額		37	226	65
受取利息及び受取配 当金		71	116	148
支払利息		12	11	25
有形固定資産売却益		102	0	102
販売器具等除却損		55	55	132
投資有価証券評価損				9
売上債権の減少(増 加)額		29	583	476
たな卸資産の減少 (増加)額		600	193	316
仕入債務の増加(減 少)額		608	442	16
未払費用の減少額		391	105	491
未払消費税等の増加 (減少)額		84	80	25
その他		36	75	261
小計		586	768	1,115

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
利息及び配当金の受 取額		61	165	127
利息の支払額		12	11	25
法人税等の支払額		8	152	109
営業活動によるキャッ シュ・フロー		626	769	1,107
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		411		236
定期預金の払戻によ る収入		438		469
有形固定資産の取得 による支出		411	584	893
有形固定資産の売却 による収入		146	1	148
投資有価証券の取得 による支出		1	1	119
敷金の預託による支 出		31	21	91
敷金の回収による収 入		42	0	48
その他		12	3	39
投資活動によるキャッ シュ・フロー		216	609	634
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
自己株式の取得によ る支出		2	1	2
配当金の支払額		0	0	0
少数株主への配当金 の支払額		3	5	3
財務活動によるキャッ シュ・フロー		5	7	6

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物に 係る換算差額		153	167	334
現金及び現金同等物の 増加額		557	320	801
現金及び現金同等物の 期首残高		5,877	6,678	5,877
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		6,434	6,999	6,678

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2 社 会社名 ルック(H.K.)Ltd. ㈱アイディールック</p> <p>(2) 非連結子会社名 テクリンクインベストメン トLtd. ㈲スナオ</p> <p>(3) 非連結子会社につき、その総 資産、売上高、中間純損益 (持分相当額)及び利益剰余 金等(持分相当額)のそれぞ れの合計額は、いずれも中間 連結財務諸表の総資産、売上 高、中間純損益及び利益剰余 金等に比して僅少であり、か つ、全体としても重要な影響 を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2 社 会社名 ルック(H.K.)Ltd. ㈱アイディールック</p> <p>(2) 非連結子会社名 ㈲スナオ</p> <p>(3) 左記に同じであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2 社 会社名 ルック(H.K.)Ltd. ㈱アイディールック</p> <p>(2) 非連結子会社名 テクリンクインベストメン トLtd. ㈲スナオ</p> <p>(3) 非連結子会社につき、その総 資産、売上高、当期純損益 (持分相当額)及び利益剰余 金等(持分相当額)のそれぞ れの合計額は、いずれも連結 財務諸表の総資産、売上高、 当期純損益及び利益剰余金等 に比して僅少であり、かつ、 全体としても重要な影響を及 ぼしておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 0 社</p> <p>(2) 持分法を適用していないテク リンクインベストメントLtd. 他非連結子会社 1 社及び㈱ニ ーノルック他関連会社 2 社に つき、その中間純損益(持分 相当額)及び利益剰余金等 (持分相当額)のそれぞれの 合計額は、中間純損益及び利 益剰余金等に及ぼす影響が軽 微であり、かつ、全体として も重要な影響を及ぼしており ません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 0 社</p> <p>(2) 持分法を適用していない㈲ス ナオ及び㈱ニーノルック他関 連会社 1 社につき、その中間 純損益(持分相当額)及び利 益剰余金等(持分相当額)の それぞれの合計額は、中間純 損益及び利益剰余金等に及ぼ す影響が軽微であり、かつ、 全体としても重要な影響を及 ぼしておりません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 0 社</p> <p>(2) 持分法を適用していないテク リンクインベストメントLtd. 他非連結子会社 1 社及び㈱ニ ーノルック他関連会社 2 社に つき、その当期純損益(持分 相当額)及び利益剰余金等 (持分相当額)のそれぞれの 合計額は、当期純損益及び利 益剰余金等に及ぼす影響が軽 微であり、かつ、全体として も重要な影響を及ぼしており ません。</p>
3 連結子会社の中間決算日 (事業年度)等に関する 事項	<p>連結子会社の中間決算日と中間連 結決算日は一致しております。</p>	<p>左記に同じであります。</p>	<p>連結子会社の事業年度末日と連結 決算日は一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)であります。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 であります。</p> <p>デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 主に、先入先出法による原価法により評価しております。</p> <p>有形固定資産 主に定率法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法であります。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)であります。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 であります。</p> <p>デリバティブ取引 左記に同じであります。</p> <p>たな卸資産 左記に同じであります。</p> <p>有形固定資産 左記に同じであります。</p> <p>無形固定資産 左記に同じであります。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法であります。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) であります。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 であります。</p> <p>デリバティブ取引 左記に同じであります。</p> <p>たな卸資産 左記に同じであります。</p> <p>有形固定資産 左記に同じであります。</p> <p>無形固定資産 左記に同じであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主に一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 中間連結財務諸表提出会社は、返品による損失に備えるため、法人税法の規定に準じた繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主に当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職金引当金 役員の退職金の支給に備えるため、主に内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 左記に同じであります。</p> <p>返品調整引当金 左記に同じであります。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 左記に同じであります。</p> <p>役員退職金引当金 中間連結財務諸表提出会社は、定時株主総会（平成18年 3月30日）をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い、引き続き在任する役員の役員退職金引当金は、役員退職慰労金制度廃止時点における要支給額を引当計上しております。</p> <p>なお、連結子会社 1社は、役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 左記に同じであります。</p> <p>返品調整引当金 連結財務諸表提出会社は、返品による損失に備えるため、法人税法の規定に準じた繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主に当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職金引当金 役員の退職金の支給に備えるため、主に内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準		外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	左記に同じであります。	左記に同じであります。
(6) 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	左記に同じであります。	左記に同じであります。
5 中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	左記に同じであります。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は16,333百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準)</p> <p>在外子会社の収益及び費用の換算について、中間連結決算日の直物為替相場を使用しておりましたが、当中間連結会計期間より、期中平均相場により換算する方法に変更致しました。この変更は、中間連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の各項目について、より実情に即した換算をするために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高は、26百万円、経常利益は2百万円、税金等調整前中間純利益では2百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」(前中間連結会計期間1百万円)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「値引見越額の増加額」(当中間連結会計期間271百万円)は表示科目の見直しを行ったことにより、当中間連結会計期間より「その他」に含めております。</p>

追加情報

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
外形標準課税	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が29百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、29百万円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が59百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、59百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (平成17年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	6,291百万円	6,636百万円	6,444百万円
2 担保に供している資産及びこれに対する債務	<p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物 382百万円</p> <p>土地 2,218百万円</p> <p>(2) 上記に対する債務</p> <p>短期借入金 1,500百万円</p>	<p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物 358百万円</p> <p>土地 2,218百万円</p> <p>(2) 上記に対する債務</p> <p>短期借入金 1,500百万円</p>	<p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物 369百万円</p> <p>土地 2,218百万円</p> <p>(2) 上記に対する債務</p> <p>短期借入金 1,500百万円</p>
3 偶発債務	<p>下記の会社の金融機関からの借入に対して、次の債務保証を行っております。</p> <p>(株)ニーノルック 54百万円</p>	<p>下記の会社の金融機関からの借入に対して、次の債務保証を行っております。</p> <p>(株)ニーノルック 45百万円</p>	<p>下記の会社の金融機関からの借入に対して、次の債務保証を行っております。</p> <p>(株)ニーノルック 50百万円</p>
4 中間期末日(期末日)満期手形の処理			<p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形及び売掛金 63百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1 売上高	<p>年間の売上値引額は、当社商品の性質上、7月、8月及び12月の下半期に集中する傾向にあります。このうち、7月、8月に計上されるものの一部は、5月、6月の売上に対応するものと考えられますので、その対応する部分を値引見越額として計上し、売上高より控除しております。</p> <p>値引見越計上額 309百万円</p> <p>なお、中間連結貸借対照表上は同計上額を流動負債の「その他」に含めて計上しております。</p>		
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	<p>宣伝費 697百万円</p> <p>従業員給与手当 4,205百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 118百万円</p> <p>退職給付費用 151百万円</p> <p>役員退職金引当金繰入額 57百万円</p> <p>福利厚生費 877百万円</p> <p>賃借料 415百万円</p> <p>減価償却費 263百万円</p>	<p>宣伝費 703百万円</p> <p>従業員給与手当 4,096百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 123百万円</p> <p>退職給付費用 165百万円</p> <p>役員退職金引当金繰入額 38百万円</p> <p>福利厚生費 828百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 17百万円</p> <p>賃借料 474百万円</p> <p>減価償却費 287百万円</p>	<p>宣伝費 1,361百万円</p> <p>従業員給与手当 8,445百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 128百万円</p> <p>退職給付費用 290百万円</p> <p>役員退職金引当金繰入額 92百万円</p> <p>福利厚生費 1,728百万円</p> <p>賃借料 853百万円</p> <p>減価償却費 600百万円</p>
3 固定資産売却益の内容	<p>旧中田工場の土地、建物等の売却によるものであります。</p>		<p>旧中田工場の土地、建物等の売却によるものであります。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加 株式数(株)	当中間連結会計期間減少 株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	34,932,067			34,932,067
合計	34,932,067			34,932,067
自己株式				
普通株式(注)	220,713	3,963		224,676
合計	220,713	3,963		224,676

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3,963株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
左記のうち現金及び現金同等物	左記のうち現金及び現金同等物	左記のうち現金及び現金同等物
中間期末残高	中間期末残高	期末残高
現金及び預金勘定 4,969百万円	現金及び預金勘定 6,967百万円	現金及び預金勘定 6,305百万円
有価証券勘定 1,876百万円	有価証券勘定 261百万円	有価証券勘定 610百万円
現金及び現金同等物中間期末残高 6,434百万円	現金及び現金同等物中間期末残高 6,999百万円	現金及び現金同等物期末残高 6,678百万円

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																																																									
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>有形固定資産 ・その他 (車輦運搬具)</th> <th>有形固定資産 ・その他 (工具器具備品)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4</td> <td>440</td> <td>14</td> <td>458</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3</td> <td>354</td> <td>10</td> <td>368</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>0</td> <td>85</td> <td>3</td> <td>90</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>93百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	有形固定資産 ・その他 (車輦運搬具)	有形固定資産 ・その他 (工具器具備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計	百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	4	440	14	458	減価償却累計額相当額	3	354	10	368	中間期末残高相当額	0	85	3	90	1年以内	72百万円	1年超	21百万円	合計	93百万円	支払リース料	50百万円	減価償却費相当額	47百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>有形固定資産 ・その他 (車輦運搬具)</th> <th>有形固定資産 ・その他 (工具器具備品)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4</td> <td>126</td> <td>9</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4</td> <td>97</td> <td>9</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>0</td> <td>28</td> <td>0</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 左記に同じであります。</p> <p>利息相当額の算定方法 左記に同じであります。</p>	有形固定資産 ・その他 (車輦運搬具)	有形固定資産 ・その他 (工具器具備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計	百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	4	126	9	140	減価償却累計額相当額	4	97	9	111	中間期末残高相当額	0	28	0	29	1年以内	14百万円	1年超	15百万円	合計	30百万円	支払リース料	29百万円	減価償却費相当額	28百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>有形固定資産 ・その他 (車輦運搬具)</th> <th>有形固定資産 ・その他 (工具器具備品)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4</td> <td>298</td> <td>14</td> <td>317</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4</td> <td>243</td> <td>11</td> <td>259</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>0</td> <td>55</td> <td>2</td> <td>57</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 左記に同じであります。</p> <p>利息相当額の算定方法 左記に同じであります。</p>	有形固定資産 ・その他 (車輦運搬具)	有形固定資産 ・その他 (工具器具備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計	百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	4	298	14	317	減価償却累計額相当額	4	243	11	259	期末残高相当額	0	55	2	57	1年以内	37百万円	1年超	21百万円	合計	59百万円	支払リース料	95百万円	減価償却費相当額	90百万円	支払利息相当額	2百万円
	有形固定資産 ・その他 (車輦運搬具)	有形固定資産 ・その他 (工具器具備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計																																																																																																								
百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																									
取得価額相当額	4	440	14	458																																																																																																								
減価償却累計額相当額	3	354	10	368																																																																																																								
中間期末残高相当額	0	85	3	90																																																																																																								
1年以内	72百万円																																																																																																											
1年超	21百万円																																																																																																											
合計	93百万円																																																																																																											
支払リース料	50百万円																																																																																																											
減価償却費相当額	47百万円																																																																																																											
支払利息相当額	1百万円																																																																																																											
有形固定資産 ・その他 (車輦運搬具)	有形固定資産 ・その他 (工具器具備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計																																																																																																									
百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																									
取得価額相当額	4	126	9	140																																																																																																								
減価償却累計額相当額	4	97	9	111																																																																																																								
中間期末残高相当額	0	28	0	29																																																																																																								
1年以内	14百万円																																																																																																											
1年超	15百万円																																																																																																											
合計	30百万円																																																																																																											
支払リース料	29百万円																																																																																																											
減価償却費相当額	28百万円																																																																																																											
支払利息相当額	0百万円																																																																																																											
有形固定資産 ・その他 (車輦運搬具)	有形固定資産 ・その他 (工具器具備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計																																																																																																									
百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																									
取得価額相当額	4	298	14	317																																																																																																								
減価償却累計額相当額	4	243	11	259																																																																																																								
期末残高相当額	0	55	2	57																																																																																																								
1年以内	37百万円																																																																																																											
1年超	21百万円																																																																																																											
合計	59百万円																																																																																																											
支払リース料	95百万円																																																																																																											
減価償却費相当額	90百万円																																																																																																											
支払利息相当額	2百万円																																																																																																											
2 オペレーティング・リース取引	<p>(借主側)</p> <p>未經過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>171百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	100百万円	1年超	70百万円	合計	171百万円	<p>(借主側)</p> <p>未經過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	76百万円	1年超	32百万円	合計	109百万円	<p>(借主側)</p> <p>未經過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>164百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	105百万円	1年超	59百万円	合計	164百万円																																																																																							
1年以内	100百万円																																																																																																											
1年超	70百万円																																																																																																											
合計	171百万円																																																																																																											
1年以内	76百万円																																																																																																											
1年超	32百万円																																																																																																											
合計	109百万円																																																																																																											
1年以内	105百万円																																																																																																											
1年超	59百万円																																																																																																											
合計	164百万円																																																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,356	3,043	1,686
(2) 債券 社債	202	209	6
合計	1,559	3,252	1,693

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	64
非上場債券	167
MMF等	1,876
合計	2,109

当中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
外国証券	100	94	5
合計	100	94	5

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,366	4,389	3,023
(2) 債券 社債	202	204	2
合計	1,568	4,594	3,025

3 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	56
非上場債券	189
MMF等	261
合計	506

前連結会計年度末（平成17年12月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
外国証券	100	98	1
合計	100	98	1

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,364	5,354	3,990
(2) 債券 社債	202	207	5
合計	1,567	5,562	3,995

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損9百万円を計上しております。

3 時価評価されていない主な有価証券（上記1を除く）

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	58
非上場債券	183
MMF等	609
合計	851

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引				
買建				
米ドル	215		219	4
ユーロ	204		199	4
計	419		419	0
クーポンスワップ取引				
受取 米ドル・支払 円	2,062	2,062	3	3
計	2,062	2,062	3	3

(注) 1 時価の算定方法は、金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。

2 上記クーポンスワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2 金利関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利スワップ取引				
受取変動・支払固定	200	200	8	8
計	200	200	8	8

(注) 1 時価の算定方法は、金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。

2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

当中間連結会計期間末（平成18年6月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引 買建 米ドル	285		284	1
計	285		284	1
クーポンスワップ取引 受取 米ドル・支払 円	2,062	2,062	33	33
計	2,062	2,062	33	33

(注) 1 時価の算定方法は、金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。

2 上記クーポンスワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2 金利関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利スワップ取引 受取変動・支払固定	200	200	2	2
計	200	200	2	2

(注) 1 時価の算定方法は、金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。

2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

前連結会計年度末（平成17年12月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引 買建 米ドル	293		290	3
計	293		290	3
クーポンスワップ取引 受取 米ドル・支払 円	2,062	2,062	56	56
計	2,062	2,062	56	56

(注) 1 時価の算定方法は、金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。

2 上記クーポンスワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2 金利関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利スワップ取引 受取変動・支払固定	200	200	5	5
計	200	200	5	5

(注) 1 時価の算定方法は、金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。

2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「衣料品等繊維製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「衣料品等繊維製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「衣料品等繊維製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

	日本 (百万円)	韓国 (百万円)	香港 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,086	3,050	240	19,377		19,377
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	34			34	(34)	
計	16,121	3,050	240	19,412	(34)	19,377
営業費用	16,193	2,867	223	19,284	(57)	19,227
営業利益(損失)	72	183	17	128	22	150

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	日本 (百万円)	韓国 (百万円)	香港 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,767	3,755	262	19,785		19,785
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	40			40	(40)	
計	15,808	3,755	262	19,826	(40)	19,785
営業費用	15,445	3,474	233	19,153	(59)	19,093
営業利益	363	281	28	673	18	691

(注) 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、在外子会社の収益及び費用の換算について、中間連結決算日の直物為替相場を使用しておりましたが、当中間連結会計期間より、期中平均相場により換算する方法に変更致しました。

この変更により、従来の方法に比べて、「韓国」は売上が28百万円、営業利益が2百万円減少し、「香港」は売上が2百万円、営業利益が0百万円増加しております。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

	日本 (百万円)	韓国 (百万円)	香港 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,165	7,479	507	40,153		40,153
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	75			75	(75)	
計	32,241	7,479	507	40,229	(75)	40,153
営業費用	32,210	7,035	502	39,749	(127)	39,621
営業利益	30	443	5	479	51	531

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

	韓国	香港	計
海外売上高（百万円）	3,050	240	3,291
連結売上高（百万円）			19,377
連結売上高に占める海外売上高の 割合（％）	15.7	1.2	17.0

（注） 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	韓国	香港	計
海外売上高（百万円）	3,755	262	4,017
連結売上高（百万円）			19,785
連結売上高に占める海外売上高の 割合（％）	19.0	1.3	20.3

（注） 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、在外子会社の収益及び費用の換算について、中間連結決算日の直物為替相場を使用しておりましたが、当中間連結会計期間より、期中平均相場により換算する方法に変更致しました。
この変更により、従来の方法に比べて、「韓国」は売上が28百万円減少し、「香港」は売上が2百万円増加しております。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

	韓国	香港	計
海外売上高（百万円）	7,479	507	7,987
連結売上高（百万円）			40,153
連結売上高に占める海外売上高の 割合（％）	18.6	1.3	19.9

（注） 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	401.86円	470.60円	465.24円
1株当たり中間(当期)純利益	7.47円	17.74円	20.78円
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	259	615	721
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	259	615	721
普通株式の期中平均株式数(株)	34,716,596	34,709,350	34,714,539

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		4,243		4,433		3,781	
2 受取手形	4	623		612		771	
3 売掛金		3,091		2,927		3,262	
4 たな卸資産		4,080		4,290		4,481	
5 その他		529		424		390	
貸倒引当金		74		65		71	
流動資産合計		12,492	59.4	12,622	56.2	12,616	53.9
固定資産							
(1)有形固定資産							
1 建物	2	1,217		1,141		1,139	
2 土地	2	2,293		2,293		2,293	
3 その他		547		446		458	
有形固定資産合計	1	4,058		3,880		3,890	
(2)無形固定資産		14		9		13	
(3)投資その他の資産							
1 投資有価証券		3,285		4,713		5,686	
2 その他		1,176		1,245		1,219	
貸倒引当金		0		18		0	
投資その他の資産 合計		4,461		5,941		6,904	
固定資産合計		8,533	40.6	9,831	43.8	10,808	46.1
資産合計		21,026	100.0	22,454	100.0	23,425	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		2,871		2,902		3,119	
2 買掛金		754		818		861	
3 短期借入金	2	1,500		1,500		1,500	
4 未払費用		1,285		1,035		1,144	
5 返品調整引当金		242		194		239	
6 賞与引当金		141		149		155	
7 その他		664		695		334	
流動負債合計		7,460	35.5	7,296	32.5	7,355	31.4
固定負債							
1 繰延税金負債		689		1,231		1,625	
2 退職給付引当金		2,865		2,789		2,851	
3 役員退職金引当金		305		92		328	
4 その他		2		3		3	
固定負債合計		3,862	18.3	4,116	18.3	4,810	20.5
負債合計		11,322	53.8	11,412	50.8	12,165	51.9
(資本の部)							
資本金		5,769	27.5			5,769	24.6
資本剰余金							
資本準備金		3,034				3,034	
資本剰余金合計		3,034	14.4			3,034	13.0
利益剰余金							
中間(当期)未処分利益		86				277	
利益剰余金合計		86	0.4			277	1.2
其他有価証券評価差額金		1,004	4.8			2,369	10.1
自己株式		190	0.9			191	0.8
資本合計		9,703	46.2			11,259	48.1
負債資本合計		21,026	100.0			23,425	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				5,769	25.7		
2 資本剰余金							
資本準備金				3,034			
資本剰余金合計				3,034	13.5		
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金				637			
利益剰余金合計				637	2.8		
4 自己株式				193	0.8		
株主資本合計				9,247	41.2		
評価・換算差額等							
その他有価証券評 価差額金				1,794	8.0		
評価・換算差額等合 計				1,794	8.0		
純資産合計				11,042	49.2		
負債純資産合計				22,454	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	1	16,121	100.0	15,808	100.0	32,241	100.0
売上原価		8,751	54.3	8,332	52.7	17,647	54.7
売上総利益		7,369	45.7	7,476	47.3	14,594	45.3
販売費及び一般管理費		7,444	46.2	7,117	45.0	14,563	45.2
営業利益又は営業損失()		74	0.5	359	2.3	30	0.1
営業外収益	2	132	0.8	82	0.5	260	0.8
営業外費用	3	69	0.4	97	0.6	164	0.5
経常利益又は経常損失()		12	0.1	344	2.2	126	0.4
特別利益							
1 固定資産売却益	5	102				102	
2 保証金返戻益		16				16	
3 厚生年金基金清算益						64	
4 役員退職金引当金戻入額				35			
5 その他		119	0.7	35	0.2	8	0.6
特別損失							
1 投資有価証券評価損						9	
2 ゴルフ会員権評価損						1	0.0
税引前中間(当期)純利益		106	0.6	379	2.4	307	1.0
法人税、住民税及び事業税		20	0.1	20	0.1	30	0.1
中間(当期)純利益		86	0.5	359	2.3	277	0.9
中間(当期)未処分利益		86				277	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年12月31日 残高 （百万円）	5,769	3,034	3,034	277	277	191	8,889
中間会計期間中の変動額							
中間純利益				359	359		359
自己株式の取得						1	1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）							
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）				359	359	1	357
平成18年6月30日 残高 （百万円）	5,769	3,034	3,034	637	637	193	9,247

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高 （百万円）	2,369	2,369	11,259
中間会計期間中の変動額			
中間純利益			359
自己株式の取得			1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	575	575	575
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	575	575	217
平成18年6月30日 残高 （百万円）	1,794	1,794	11,042

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法であります。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）であります。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法であります。</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 先入先出法による原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法であります。 子会社株式及び関連会社株式 左記に同じであります。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）であります。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法であります。</p> <p>(2) デリバティブ取引 左記に同じであります。</p> <p>(3) たな卸資産 左記に同じであります。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 左記に同じであります。 子会社株式及び関連会社株式 左記に同じであります。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）であります。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法であります。</p> <p>(2) デリバティブ取引 左記に同じであります。</p> <p>(3) たな卸資産 左記に同じであります。</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 左記に同じであります。</p> <p>(2) 無形固定資産 左記に同じであります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 左記に同じであります。</p> <p>(2) 無形固定資産 左記に同じであります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、法人税法の規定に準じた繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職金引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 左記に同じであります。</p> <p>(2) 返品調整引当金 左記に同じであります。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 左記に同じであります。</p> <p>(5) 役員退職金引当金 定時株主総会（平成18年 3月 30日）をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い、引き続き在任する役員の役員退職金引当金は、役員退職慰労金制度廃止時点における要支給額を引当計上しております。 左記に同じであります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 左記に同じであります。</p> <p>(2) 返品調整引当金 左記に同じであります。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職金引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>左記に同じであります。</p>	<p>左記に同じであります。</p>
5 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>左記に同じであります。</p>	<p>左記に同じであります。</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は11,042百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

追加情報

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
外形標準課税	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費、営業損失及び経常損失が29百万円増加し、税引前中間純利益が、29百万円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が59百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、59百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	5,142百万円	5,069百万円	5,046百万円
2 担保に供している資産及びこれに対する債務	(1) 担保に供している資産 建物 382百万円 土地 2,218百万円 (2) 上記に対する債務 短期借入金 1,500百万円	(1) 担保に供している資産 建物 358百万円 土地 2,218百万円 (2) 上記に対する債務 短期借入金 1,500百万円	(1) 担保に供している資産 建物 369百万円 土地 2,218百万円 (2) 上記に対する債務 短期借入金 1,500百万円
3 偶発債務	下記の会社の金融機関からの借入に対して、次の債務保証を行っております。 (株)ニーノルック 54百万円	下記の会社の金融機関からの借入に対して、次の債務保証を行っております。 (株)ニーノルック 45百万円	下記の会社の金融機関からの借入に対して、次の債務保証を行っております。 (株)ニーノルック 50百万円
4 中間期末日(期末日)満期手形の処理			期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。 受取手形 63百万円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1 売上高	年間の売上値引額は、当社商品の性質上、7月、8月及び12月の下半期に集中する傾向にあります。このうち、7月、8月に計上されるものの一部は、5月、6月の売上に対応するものと考えられますので、その対応する部分を値引見越額として計上し、売上高より控除しております。 値引見越計上額 309百万円 なお、中間貸借対照表上は同計上額を流動負債の「その他」に含めて計上しております。		
2 営業外収益のうち重要なもの	受取利息 3百万円	受取利息 4百万円	受取利息 7百万円
3 営業外費用のうち重要なもの	支払利息 12百万円	支払利息 11百万円	支払利息 25百万円
4 減価償却実施額	有形固定資産 197百万円 無形固定資産 0百万円	有形固定資産 167百万円 無形固定資産 0百万円	有形固定資産 395百万円 無形固定資産 1百万円
5 固定資産売却益の内容	旧中田工場の土地、建物等の売却によるものであります。		旧中田工場の土地、建物等の売却によるものであります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	220,713	3,963		224,676
合計	220,713	3,963		224,676

(注) 普通株式の自己株式数の増加3,963株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																																																																																									
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>有形固定資産 ・その他 (車輦運搬具)</th> <th>有形固定資産 ・その他 (工具器具備品)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4</td> <td>440</td> <td>14</td> <td>458</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3</td> <td>354</td> <td>10</td> <td>368</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>0</td> <td>85</td> <td>3</td> <td>90</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>72百万円</td> <td>21百万円</td> <td>93百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>50百万円</td> <td>47百万円</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	有形固定資産 ・その他 (車輦運搬具)	有形固定資産 ・その他 (工具器具備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計	百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	4	440	14	458	減価償却累計額相当額	3	354	10	368	中間期末残高相当額	0	85	3	90	1年以内	1年超	合計	72百万円	21百万円	93百万円	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額	50百万円	47百万円	1百万円	<p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>有形固定資産 ・その他 (車輦運搬具)</th> <th>有形固定資産 ・その他 (工具器具備品)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4</td> <td>126</td> <td>9</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4</td> <td>97</td> <td>9</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>0</td> <td>28</td> <td>0</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>14百万円</td> <td>15百万円</td> <td>30百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29百万円</td> <td>28百万円</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 左記に同じであります。</p> <p>利息相当額の算定方法 左記に同じであります。</p>	有形固定資産 ・その他 (車輦運搬具)	有形固定資産 ・その他 (工具器具備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計	百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	4	126	9	140	減価償却累計額相当額	4	97	9	111	中間期末残高相当額	0	28	0	29	1年以内	1年超	合計	14百万円	15百万円	30百万円	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額	29百万円	28百万円	0百万円	<p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>有形固定資産 ・その他 (車輦運搬具)</th> <th>有形固定資産 ・その他 (工具器具備品)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4</td> <td>298</td> <td>14</td> <td>317</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4</td> <td>243</td> <td>11</td> <td>259</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>0</td> <td>55</td> <td>2</td> <td>57</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>37百万円</td> <td>21百万円</td> <td>59百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>95百万円</td> <td>90百万円</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 左記に同じであります。</p> <p>利息相当額の算定方法 左記に同じであります。</p>	有形固定資産 ・その他 (車輦運搬具)	有形固定資産 ・その他 (工具器具備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計	百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	4	298	14	317	減価償却累計額相当額	4	243	11	259	期末残高相当額	0	55	2	57	1年以内	1年超	合計	37百万円	21百万円	59百万円	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額	95百万円	90百万円	2百万円
有形固定資産 ・その他 (車輦運搬具)	有形固定資産 ・その他 (工具器具備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計																																																																																																									
百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																									
取得価額相当額	4	440	14	458																																																																																																								
減価償却累計額相当額	3	354	10	368																																																																																																								
中間期末残高相当額	0	85	3	90																																																																																																								
1年以内	1年超	合計																																																																																																										
72百万円	21百万円	93百万円																																																																																																										
支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																																										
50百万円	47百万円	1百万円																																																																																																										
有形固定資産 ・その他 (車輦運搬具)	有形固定資産 ・その他 (工具器具備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計																																																																																																									
百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																									
取得価額相当額	4	126	9	140																																																																																																								
減価償却累計額相当額	4	97	9	111																																																																																																								
中間期末残高相当額	0	28	0	29																																																																																																								
1年以内	1年超	合計																																																																																																										
14百万円	15百万円	30百万円																																																																																																										
支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																																										
29百万円	28百万円	0百万円																																																																																																										
有形固定資産 ・その他 (車輦運搬具)	有形固定資産 ・その他 (工具器具備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計																																																																																																									
百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																									
取得価額相当額	4	298	14	317																																																																																																								
減価償却累計額相当額	4	243	11	259																																																																																																								
期末残高相当額	0	55	2	57																																																																																																								
1年以内	1年超	合計																																																																																																										
37百万円	21百万円	59百万円																																																																																																										
支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																																										
95百万円	90百万円	2百万円																																																																																																										
2 オペレーティング・リース取引	<p>(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>41百万円</td> <td>百万円</td> <td>41百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1年超	合計	41百万円	百万円	41百万円	<p>(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1百万円</td> <td>3百万円</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1年超	合計	1百万円	3百万円	4百万円	<p>(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13百万円</td> <td>百万円</td> <td>13百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1年超	合計	13百万円	百万円	13百万円																																																																																							
1年以内	1年超	合計																																																																																																										
41百万円	百万円	41百万円																																																																																																										
1年以内	1年超	合計																																																																																																										
1百万円	3百万円	4百万円																																																																																																										
1年以内	1年超	合計																																																																																																										
13百万円	百万円	13百万円																																																																																																										

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年 6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末 (平成18年 6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末 (平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	279.54円	318.15円	324.38円
1株当たり中間(当期)純利益	2.50円	10.35円	8.01円
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	86	359	277
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	86	359	277
普通株式の期中平均株式数(株)	34,716,596	34,709,350	34,714,539

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書	事業年度	自	平成17年1月1日	平成18年3月30日
及びその添付書類	(第44期)	至	平成17年12月31日	関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月22日

株式会社ルック
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 飯島 錠二
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高橋 守
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルックの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ルック及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月21日

株式会社ルック
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 石田 信一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大黒 英史
業務執行社員

太陽ASG監査法人

代表社員 公認会計士 遠藤 了
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 大村 茂

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルックの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ルック及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月22日

株式会社ルック
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 飯島 錠二
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高橋 守
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルックの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第44期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ルックの平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月21日

株式会社ルック
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 石田 信一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大黒 英史
業務執行社員

太陽ASG監査法人

代表社員 公認会計士 遠藤 了
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 大村 茂

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルックの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ルックの平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。